

いま改めて、県の果たすべき役割が問われる

く体制の構築が求められます。

また、入院患者の病床や軽症患者を収容する宿泊施設の確保をはじ

さらには、県内において、医療機関  
が必要です。

スシールド、消毒液などの医療資材  
を迅速かつ円滑に調達していくため  
には、各市がそれぞれで行うのでは  
なく、県に業務を一元化することが  
求められます。

や医師等医療従事者の偏在が課題となつてゐることから、県が全県的な視野に立つて、基幹病院などの医療体制の整備を進めるべきと考えます。



消防・防災

広島県では、幸いにも感染爆発が

起きませんでしたが、仮に、感染爆発が発生した場合や局所的にクラスターが多く発した場合などにおいては、市町それぞれによる消防本部の単独設置や一部事務組合・事務委託といった現在の救急体制では対応に限界があります。

このため、消防業務の県への一元化を図り、人員や機材等の体制について一定の規模を確保した上で、県がリーダーシップを發揮し、県全体の調整を図りながら柔軟なシフト等により、各地域の状況に応じて適切に対応していかなければなりません。警察業務は県に一元化されていませんので、消防業務についても同様に一元化できるはずです。



危機管理

災害の危険が迫ってきた場合、県民に適時・適切な避難行動を促す必要がありますが、受入れ先の避難所等においては、新型コロナウイルス感染症対策を併せて行つていかなければなりません。

各地域における避難所の開設や運営については、基本的には、各市町が対応することになりますが、感染防止対策も併せて講じなければならぬ状況は想定外であり、人が密集しないよう、現行の学校や公民館などほかに避難所を増設する必要がありますが、市町が個々に対応するには限界があると思われます。このこと



学校教育

ともに、完成により安全が確保されるまでの間は、水害・土砂災害といったリスク情報の周知など、効果的なソフト対策も併せて行い、避難することで自らの命を守ることができる環境を整えることが重要です。

こうした対応は、市町が行うべきものもありますが、効率的かつ効果的に進めていくためには、県がリードーシップを発揮して、県全体の調整を図りながら取り組んでいくことが求められます。



國土強韌化

市町を超えて県下全域に渡るコロナ禍の中で、県民が安心して適切な避難行動を起こし、避難所での時間を安全に過ごすことができるよう、県がリーダーシップを發揮し、県全体の調整を図りながら、取り組んでいくことが求められます。

平成30年7月豪雨災害から2年を経過しましたが、いまだ復旧・復興の半ばであり、二度と繰り返すことのないよう、真摯な反省と貴重な経験を踏まえ、想定外を想定して、防災・減災に資する取り組みを着実に推進していかなければなりません。

県民の防災・減災に資する災害関連工事をはじめ、公共事業の進捗は、まだ十分とは言えず、市町や地元住民からの要望は、依然として多くあります。

県民の防災・減災に資する災害撲滅工事をはじめ、公共事業の進捗は、まだ十分とは言えず、市町や地元住民からの要望は、依然として多くあります。

# コロナ撲滅に向けて 財政は大丈夫?

本当のところ  
費用はいくら  
かかるの？

PCR  
検査

るものであります。が、本当に体制が整うのか、また、国民健康保険等の財政への影響も小さくないことなど、実現には多くの課題があります。アピール目的の無謀な目標で、県民の期待を裏切る結果とならないよう、県の取り組みをしっかりと注視していく必要があります。

## アーティストへの 対応は大丈夫?

理想の生活環境は、居心地の良い暮らしが出来ることです。今はコロナ禍で閉塞感に満ちた毎日ですが、これを機会に新しい生活スタイルに適応することも大切なことです。働き方や暮らし方をどう変えていくかを考え、実践してみることですが、それこそ人種の進化です。

ト化は、若い人には違和感なく利用されています。年長者などにも利用を呼びかける機会を作り、年長者もチャレンジしてみることです。各世代間の対話を、もつと密にしてみましょう。

また、コロナウイルス感染を恐れて自分だけを隔離しても何も得るものはありません。年長者もどんどん新しい場に挑戦しましょう。適応できた人にはコミュニケーションの選択肢やネットワークが広がっていきます。

不易流行という格言は昔から知られていますが、リーモート化やオンライン化という手段にのみ偏るのではなく、人と対面することで毎日がより楽しくなることは確かです。